

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第44期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06（4306）6820（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 幸司
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06（4306）6820（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	9,379,982	9,212,218	9,377,014	9,484,113	8,459,029
経常利益又は経常損失 () (千円)	340,865	289,660	135,340	71,089	446,546
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	416,001	89,423	514,880	38,708	482,505
純資産額 (千円)	961,573	1,294,962	808,079	963,235	269,113
総資産額 (千円)	11,974,062	11,089,162	9,375,381	8,828,525	6,198,544
1株当たり純資産額(円)	150.58	202.79	126.54	150.84	42.14
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	65.14	14.00	80.63	6.06	75.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.0	11.7	8.6	10.9	4.3
自己資本利益率 (%)	-	7.9	-	4.4	-
株価収益率 (倍)	-	23.71	-	24.25	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	371,263	738,417	203,601	592,235	239,905
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	928,027	745,825	461,944	42,738	702,586
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	862,746	406,822	135,171	420,038	1,176,830
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	985,412	645,968	526,900	758,721	465,191
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	919 [48]	884 [11]	887 [13]	964 [15]	979 [14]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり情報については、自己株式控除後の株式総数により算出しております。

4. 第40期、第42期および第44期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	9,563,511	7,671,201	7,569,415	7,460,756	5,750,925
経常利益又は経常損失 () (千円)	200,593	475,022	144,104	59,738	542,096
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	26,899	265,627	1,194,445	227,418	697,371
資本金 (千円)	924,000	924,000	924,000	924,000	924,000
発行済株式総数 (株)	6,930,000	6,930,000	6,930,000	6,930,000	6,930,000
純資産額 (千円)	2,632,157	2,900,330	1,708,540	1,486,667	772,602
総資産額 (千円)	12,309,106	11,790,666	9,183,779	8,731,270	6,279,031
1株当たり純資産額 (円)	412.18	454.18	267.55	232.81	120.99
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当額] (円)	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 () (円)	4.21	41.59	187.05	35.61	109.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	24.6	18.6	17.0	12.3
自己資本利益率 (%)	1.0	9.6	-	-	-
株価収益率 (倍)	77.19	7.98	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	150 [10]	146 [11]	135 [13]	138 [15]	133 [14]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり情報については、自己株式控除後の株式総数により算出しております。

4. 第42期から第44期間の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年7月	大阪市生野区に資本金2,000千円をもって不二精機株式会社を設立し、精密プラスチック金型の製造および販売を開始。
昭和41年1月	大阪市生野区に第2工場を新設し、プラスチック成形品の製造・販売を開始。
昭和47年3月	愛媛県東温市に松山工場を新設、精密プラスチック金型の製造を開始。
昭和47年4月	東大阪市に本社工場を新築移転し、精密プラスチック金型の製造を拡大。
昭和51年7月	第2工場を閉鎖してプラスチック成形品の製造・販売業務を停止し、精密プラスチック金型に専念。
昭和52年11月	大阪市生野区にFTC（エフティック）研究所を新設、更に精密なプラスチック金型の製造を開始。
昭和58年4月	VHSビデオカセットテープ用精密金型を開発し、販売を開始。
昭和58年5月	一眼レフカメラ鏡筒用精密金型を開発し、販売を開始。
昭和59年5月	3.5インチフロッピーディスク用精密金型を開発し、販売を開始。
昭和59年12月	CD（コンパクトディスク）研究開発用精密金型を開発。
昭和61年7月	東京都港区に東京営業所を設置。
平成元年10月	当社の精密金型と成形周辺機器を組み合わせた情報関連用成形システムの販売を開始。
平成2年4月	リサイクルカメラ（レンズ付きフィルム）用精密金型を開発、販売を開始。
平成3年2月	DLT（デジタルリニアテープ）用精密金型を開発、販売を開始。
平成3年10月	松山工場に新工場を増設し、精密プラスチック金型の生産能力を旧工場比約2倍に増強。
平成4年7月	松山旧工場を改築し、業界初のモールドベース自動生産ラインを完成。
平成5年1月	マグネシウム鋳造用精密金型を開発、販売を開始。
平成6年2月	MD（ミニ・ディスク）用精密金型を開発、販売を開始。
平成7年3月	奈良県橿原市に本社工場を移転。
平成7年5月	CD（コンパクトディスク）プラスチックケース用精密金型の量産タイプを開発、成形システムとして輸出販売を開始。
平成8年5月	プラスチックカップ（航空会社向けディスプレイ容器）用精密金型の量産タイプを開発、成形システムとして販売を開始。
平成11年10月	高精度自動金型部品加工のための製造支援装置「Donpisy（ドンピシャ アルファ）」の販売を開始。
平成12年10月	高精度長時間無人運転が可能となるソフトウェアを組み込んだ機械システム「CELL MANAGER（セルマネージャ）」等、自動加工システムの販売を開始。
平成13年1月	金型とプラスチック成形品の海外生産拠点として、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成13年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年9月	金型とプラスチック成形品の中国における海外生産拠点として、上海不二精機有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成13年12月	金型設計およびエンジニアリングの中国における設計技術サービス拠点として、蘇州不二設計技術有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成14年3月	プラスチック成形品の中国における生産拠点として、蘇州不二精機有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成14年11月	金型の中国における生産拠点として、常州不二精機有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年1月	成形品販売子会社 株式会社スーパージュエルボックスジャパン（現・連結子会社）を設立。
平成15年3月	奈良本社工場およびFTC（エフティック）研究所を松山工場に移転統合。
平成15年6月	大阪市生野区に本社機能を移転。
平成16年5月	上海不二精機で工場2棟を増設し、クリーンルームで成形品の二次加工を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	CSRの一環として環境方針を発表。
平成18年3月	蘇州不二精機にクリーンルームを増設し、導光板の成形を開始。
平成19年10月	ISO14001取得。
平成20年1月	ISO9001取得。
平成20年7月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を設置。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されており、主にプラスチックを加工するための射出成形用金型及び射出成形システムなどの製造・販売を行うとともに、精密成形品及び自動加工システムの製造・販売を行っております。

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

射出成形用精密金型及び成形システム事業

当社が各種の射出成形用精密金型及び成形システムの製造・販売をするほか、タイにおいてTHAI FUJI SEIKI CO.,LTD.が、中国において上海不二精機有限公司及び常州不二精機有限公司が射出成形用精密金型及び成形システムの製造・販売を行っております。

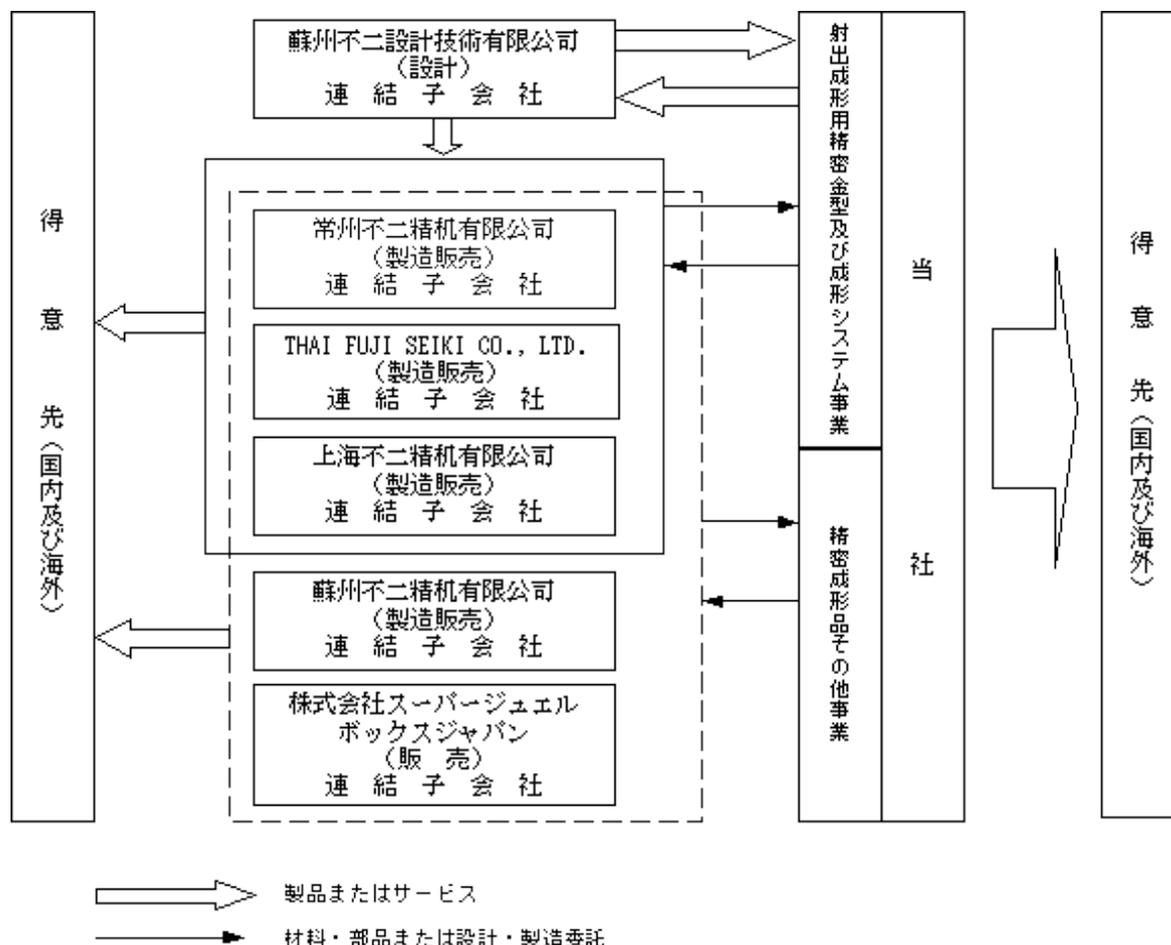
また、蘇州不二設計技術有限公司は、精密金型設計及び同部品加工プログラムなどの供給を行っております。

精密成形品その他事業

当社が精密成形品及び金型部品等自動加工システムの製造・販売を行うほか、タイにおいてTHAI FUJI SEIKI CO.,LTD.が、中国において上海不二精機有限公司及び蘇州不二精機有限公司並びに常州不二精機有限公司が精密成形品の製造・販売を行っております。

株式会社スーパージュエルボックスジャパンは、日本国内にて精密成形品の販売を行っております。

以上の状況における事業の系統は、次の図のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
THAI FUJI SEIKI CO., LTD.	タイ王国 アユタヤ県	845,060	射出成形用精密金型及 び成形システム事業 精密成形品その他事業	100	役員の兼任 3名 製品の購入・販売
上海不二精机有限公司	中華人民共和国 上海市	581,409	射出成形用精密金型及 び成形システム事業 精密成形品その他事業	100	役員の兼任 3名 製品の購入・販売
蘇州不二設計技術有限公司	中華人民共和国 蘇州市	183,239	射出成形用精密金型及 び成形システム事業	100	役員の兼任 4名 金型の設計委託
(注3) 蘇州不二精机有限公司	中華人民共和国 蘇州市	1,036,190	精密成形品その他事業	100	役員の兼任 4名 製品の購入・販売
常州不二精机有限公司	中華人民共和国 常州市	825,248	射出成形用精密金型及 び成形システム事業	100	役員の兼任 4名 製品の購入・販売
(株)スーパージュエルボック スジャパン	大阪市生野区	10,000	精密成形品その他事業	100	役員の兼任 2名 製品の購入・販売

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)スーパージュエルボックスジャパンを除いて、特定子会社に該当しております。

3. 債務超過会社であり、債務超過額は、134,155千円であります。

4. THAI FUJI SEIKI CO., LTD.および上海不二精机有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	THAI FUJI SEIKI CO., LTD.	上海不二精机有限公司
(1) 売上高	1,101,024 千円	1,103,384 千円
(2) 経常利益	45,360 千円	46,145 千円
(3) 当期純利益	44,594 千円	46,519 千円
(4) 純資産額	480,573 千円	207,655 千円
(5) 総資産額	809,427 千円	578,578 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	318(12)
精密成形品その他事業	645(-)
全社(共通)	16(2)
合計	979(14)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート従業員数は()に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
133(14)	41才	15.2年	5,237,678

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート従業員数は()に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数は、子会社への出向者19名を含んでおりません。また平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初よりサブプライムローン問題がくすぶりを見せ始め、世界経済に暗雲が見え始めておりましたが、年度後半、米国の金融危機に端を発した世界同時不況ともいえる経済環境は、厳しさを増しております。

当社グループを取り巻く環境も、急激な円高および景気の急激な悪化などを背景に予断を許さないものがあります。

このような環境の中で、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車分野、液晶パネル用導光板などの新規分野への事業展開を行い、高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、当連結会計年度より、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「見える化」をはじめとする日々の業務の改善活動に取り組んでおります。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、84億5千9百万円（前連結会計年度比10.8%減）となりました。損益につきましては、精密金型事業の売上減少による固定費の割合が増加したことによる粗利率の低下などがあり、営業利益3千1百万円（前連結会計年度比41.0%減）、円高による為替差損を計上したことなどにより、経常損失4億4千6百万円（前連結会計年度は、7千1百万円の経常損失）、スーパージュエルボックス製造設備などの減損損失を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失4億8千2百万円（前連結会計年度は、3千8百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は以下のとおりであります。

<射出成形用精密金型及び成形システム事業>

情報関連用成形システム品目では、デジタルビデオカセット用精密金型が減少したものの、CDケース用成形システムが増加したことなどにより、当品目の売上高は5億3千5百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

食品容器及び医療機器用成形システム品目では、食品容器用成形システムは増加したものの、医療機器用成形システムが減少したことなどにより、当品目の売上高は9億1千6百万円（前連結会計年度比37.1%減）となりました。

光学機器用精密金型品目では、導光板関連精密金型は堅調に推移したものの、デジタルカメラ鏡筒用精密金型が減少したことなどにより、当品目の売上高は7億3千9百万円（前連結会計年度比21.0%減）となりました。

家電商品用精密金型品目では、プリンター部品用精密金型が増加したことなどにより、当品目の売上高は4億3千1百万円（前連結会計年度比51.6%増）となりました。

その他産業機器用精密金型品目では、国内外における自動車部品用精密金型は堅調に推移したものの、産業機器用精密金型が減少したことなどにより、当品目の売上高は6億7千1百万円（前連結会計年度比25.9%減）となりました。

このような結果、当セグメントの売上高は、32億9千4百万円（前連結会計年度比18.8%減）、営業利益は、5千2百万円の損失（前連結会計年度は、1億4千8百万円の営業利益）となりました。

<精密成形品その他事業>

精密成形品その他セグメントは、情報関連用成形品が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は、51億6千4百万円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益は、6千1百万円（前連結会計年度は、1億1千9百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本は、主として金型事業の売上高が減少したことなどにより、売上高は57億3千5百万円（前連結会計年度比22.3%減）となり、同じく金型事業の粗利が減少したことなどにより、営業利益3千万円（前連結会計年度比87.4%減）となりました。

<アジア>

アジアはスーパージュエルボックスを除き、生産・販売が増加したことなどにより、売上高は27億2千3百万円（前連結会計年度比29.8%増）となり、樹脂価格の高騰の影響を受けたことなどにより、営業損失は4千5百万円（前連会計年度は2億1千6百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4億6千5百万円（前連結会計年度比2億9千3百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億3千9百万円（前連結会計年度比3億5千2百万円減）となりましたが、これは、主として税金等調整前当期純損失の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億2百万円（前連結会計年度比6億5千9百万円増）となりましたが、これは、主として定期預金の払戻による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億7千6百万円のマイナス（前連結会計年度比7億5千6百万円減）となりましたが、これは、主として長期借入金の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
射出成形用精密金型及び成形システム事業	3,355,973	88.4
精密成形品その他事業	5,330,771	97.9
合計	8,686,744	94.0

（注）金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
射出成形用精密金型及び成形システム事業	3,608,231	99.6	899,864	153.5
精密成形品その他事業	5,113,257	93.6	150,363	74.6
合計	8,721,489	96.0	1,050,228	133.3

（注）金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
射出成形用精密金型及び成形システム事業	3,294,605	81.2
精密成形品その他事業	5,164,424	95.1
合計	8,459,029	89.2

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）		当連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)ファインパック	1,059,910	11.2	-	-

（注）当連結会計年度における(株)ファインパックについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

国内金型市場の縮小および製造業の急激な海外移転ならびに中国を中心としたアジアマーケットの拡大に対応すべく、当社グループは平成14年以降、タイおよび中国の製造子会社の稼働を開始し、金型製造技術の移転および成形品製造体制の確立など各製造子会社の安定稼働に向け積極的な企業努力を重ねてまいりました。

当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループを目指す」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足のさらなる追求を図ってまいります。

当社グループの競争力の源泉である高生産性・収益性の金型技術を基に、樹脂材料など原材料価格変動に対応可能な高付加価値製品の提供により、自動車分野、液晶用導光板などの新分野への事業展開を加速させ、安定受注の確保による平均稼働率の向上および継続的な原価低減活動により着実な利益の拡大を図ることを目標といたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業等のリスクを必ずしも全て網羅するわけではないことにご留意願います。

(1) 政治・経済情勢

当社グループは、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を、国内外の各地で生産し、国内外の様々な市場で販売しております。このため、当社グループの当該生産拠点や主要市場において、政治的混乱や深刻な景気後退が生じた場合には、当社グループの生産や販売の縮小が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を、国内外の様々な取引先に販売しておりますが、精密成形品の一部製品については、主として特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関係する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 与信

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、当社で定める与信管理制度に基づき、取引先の与信限度額を設定するなど、与信リスクを最小化する努力を続けております。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥等

当社グループは、製造物責任賠償については保険に加入しているほか、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止するためにも、当社で定める品質管理規程に基づき、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を生産しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとは限りません。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償や当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料の購入

当社グループは、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を生産するため、様々な取引先から原材料を購入しております。主要な原材料については、リスク管理の観点からも可能な限り複数の取引先からの購入を行っておりますが、取引先の都合などで必要な原材料を確保できない可能性があります。また、量の確保ができた場合でも、原油価格の上昇や、当該原材料の需給バランス等により、購入価格が高騰する可能性もあります。そのような場合には、当社グループで生産縮小やコスト上昇が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特許・知的財産

当社グループは、精密金型のコア技術をベースに、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品など参入障壁の高い、高機能製品の事業領域で事業規模の積極拡大を図っております。このため、当社グループでは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、その保護に努めておりますが、金型については、一般消費財と異なり、模倣されても権利者が侵害された事実を把握することが難しいため、第三者による類似製品の生産販売を防止できない可能性があります。さらに、当社グループでは、他社の特許・知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発等の成果が他社の特許・知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。このように、当社グループの特許・知的財産権が侵害され、あるいは当社グループが他社の特許・知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループで売上減少や損害賠償支払いが生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制

当社グループは、国内外の各地で生産活動のほか企業活動を行っており、それぞれの事業所が、事業の許認可、租税、環境関連等様々な公的規制を受けております。そのような中、主要な事業所で、環境関連の法規制強化や電力制限等が行われた場合、生産活動ほかの企業活動が大幅に制約され、あるいは、同規制を遵守するために、多額の設備投資や租税ほかの費用負担を余儀なくされるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの大幅変動

当社グループの事業には、海外諸地域における各種製品の販売及び生産が相当量含まれております。このため、為替レートの大幅な変動が生じた場合、円換算後の売上高の減少やコスト上昇、あるいは価格競争力の低下が発生すること、また会計上決算期末日のレートで債権債務の評価替えを実施することによる評価損益の発生など、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利の大幅変動

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債は、45億8千8百万円であります。このため、現在の低金利水準が大きく上昇した場合には、支払利息の相当な増加が見込まれるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、災害等について、それぞれの工場ほか各事業所での安全・防災管理及び設備管理を徹底するなど、可能な限り、その発生を未然に防ぐように努めております。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害等の自然災害や火災等が発生した場合には、生産活動ほかに著しい支障が出るなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに決定し又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、良質な金型および成形品を提供するだけに留まることなく、「お客様の利益の最大化」を目標に、高品質な成形品を大量で最も安価なコストで生産することができ、お客様の最終製品の組立までを最も効率的に行える、成形システムの積極的な開発・改良に取り組むプラスチック精密成形総合システム会社を目指しております。

また、市場の潜在ニーズを先取りした成形品形状(デザイン)の研究を行うことで、短時間で大量に成形でき、また製品に要求される品質を損なうことなく、樹脂量を減らした薄肉軽量化成形品の開発を行っております。

さらに、精密金型を低コストで、しかも短納期にて生産することを目的とした、高精度で長時間無人運転が可能となるソフトウェアを組み込んだ機械システム等、製造システムの開発を行っております。

射出成形金型の改良及び新規技術開発は、当社設計技術部門内にて、その都度テーマ毎に選任されたメンバーにて構成されるチームが担当し、成形システム等成形環境に関わる技術開発及び製造自動化技術に関わる開発に関しては、当社生産革新室を中心として、金型製造部門にてテーマ毎に選任されたメンバーが加わったチームにて担当しております。各々の担当メンバー数はその時のテーマによって異なります。

当連結会計年度の主な研究開発テーマ及び成果は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	研究開発テーマ	成果	研究開発費 (千円)
射出成形用精密金型及び成形システム事業 精密成形品その他事業	医療機器用精密金型及び同製品の精密成形方法の開発	射出成形時に発生する成形品の収縮率を把握し、多数個取り、薄肉化等に対応した金型製作法及び成形方法	20,266
	小型導光板用精密金型のハイサイクル化及び精密成形方法の開発	金型設計方法等の変更による、射出成形サイクルの短縮及び金型微細加工面に樹脂が良好に転写される成形方法	

なお、研究開発費は、主に試作精密金型、成形品等の材料費及び人件費等であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は20,266千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比26億2千9百万円(29.8%)減の61億9千8百万円となりました。

これは、主として、有形固定資産および現金及び預金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比19億3千5百万円(24.6%)減の59億2千9百万円となりました。

これは、主として、短期借入金および長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末比6億9千4百万円(72.1%)減の2億6千9百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比10億2千5百万円(10.8%)減の84億5千9百万円となりました。

この売上高の減少は、射出成形用精密金型及び成形システム事業の売上高が前連結会計年度比7億6千1百万円(18.8%)減の32億9千4百万円と、精密成形品その他事業の売上高が前連結会計年度比2億6千3百万円(4.9%)減の51億6千4百万円となったことによるものであります。

なお、事業の種類別セグメント別の業績の詳細は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比6千7百万円(5.4%)減の11億7千5百万円となりました。この売上総利益の減少は、主として、射出成形用精密金型及び成形システム事業の売上総利益の減少にともなうものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比4千5百万円(3.8%)減の11億4千4百万円となりました。

この販売費及び一般管理費の減少は、主として、荷造運賃及び給料の減少によるものであります。

営業利益

上記の売上総利益の減少及び販売費及び一般管理費の減少により、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比2千1百万円(41.0%)減の3千1百万円となりました。

事業セグメント別の営業利益の状況は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報」に記載のとおりであります。

営業外収益(費用)

当連結会計年度の営業外収益(費用)は、前連結会計年度の1億2千4百万円の費用(純額)から、4億7千8百万円の費用(純額)となりました。これは、主として、為替差損の計上によるものであります。

特別利益・損失

当連結会計年度の特別利益は、1億2千6百万円、特別損失は、1億5千万円となりました。

特別利益の主なものは、匿名組合投資利益1億1千6百万円であり、特別損失の主なものは、減損損失1億4千万円であり、

当期純利益

当連結会計年度の当期純損失は、4億8千2百万円となりました。(前連結会計年度は、3千8百万円の当期純利益)

また、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の6円6銭の利益に対し、当連結会計年度は、75円56銭の損失となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において中国の生産子会社の新規設備投資及び国内においては精密成形品の新規設備投資などで、総額231,535千円(建設仮勘定及びソフトウェアを含み、消費税を含まない)の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントごとの主な内容・目的は次のとおりであります。

(射出成形用精密金型及び成形システム事業)

当事業では、当社、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.、蘇州不二設計技術有限公司、常州不二精机有限公司等連結子会社が38,860千円の設備投資を実施しました。

(精密成形品その他事業)

当事業では、当社、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.、上海不二精机有限公司、蘇州不二精机有限公司が174,584千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

国内に工場1ヶ所と営業所3ヶ所を所有しております。これらのうち、主要な設備は以下のとおりであります。

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市生野区)	全社管理業務 射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業	その他設備	21,238	139	150,000 (661.14)	2,440	173,818	18 (-)
松山工場 (愛媛県東温市)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業 精密成形品その 他事業	金型製造設 備及び賃貸 設備	219,737	290,786	297,035 (9,336.95)	176,036	983,595	108 (14)
東京営業所 (東京都港区)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業	販売設備	-	-	-	814	814	6 (-)

(2) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国ア ユタヤ県)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業 精密成形品その 他事業	金型及び 成形品 製 造設備	158,368	261,230	93,930 (14,400)	35,038	548,567	227 (-)
上海不二精 机有限公司	本社工場 (中華人民共 和国上海市)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業 精密成形品その 他事業	金型及び 成形品 製 造設備	14,928	195,934	- (-)	14,772	225,635	253 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
蘇州不二設計技術有限公司	本社工場 (中華人民共和国蘇州市)	射出成形用精密金型及び成形システム事業	金型の設計設備	1,248	119	- (-)	7,171	8,540	26 (-)
蘇州不二精機有限公司	本社工場 (中華人民共和国蘇州市)	精密成形品その他事業	成形品製造設備	354,161	584,616	- (-)	37,181	975,959	187 (-)
常州不二精機有限公司	本社工場 (中華人民共和国常州市)	射出成形用精密金型及び成形システム事業	金型製造設備	132,811	240,876	- (-)	24,176	397,864	153 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。
2. 従業員数の()外数は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 東京営業所はオフィスビルの一室を賃借しております。
4. 上海不二精機有限公司は工場建屋を賃借しております。
5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
不二精機(株)	機械及び装置他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	4式	3～7	29,094	17,498

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
不二精機(株) (松山工場)	愛媛県 東温市	射出成形用金型及び成形システム事業	金型製造設備	25,000	-	借入資金	平成21年3月	平成21年4月	-

(注) 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,930,000	6,930,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	6,930,000	6,930,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月8日 (注)	1,000,000	6,930,000	425,000	924,000	515,000	918,000

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000,000 株
発行価格 940 円
資本組入額 425 円
払込金総額 940,000 千円

(5)【所有者別状況】

(平成20年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	19	1	3	1,424	1,465	-
所有株式数 (単元)	-	7,644	341	12,858	8	7	48,439	69,297	300
所有株式数の割合(%)	-	11.03	0.49	18.56	0.01	0.01	69.90	100.00	-

(注) 自己株式544,200株は、「個人その他」に5,442単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
有限会社アイエス興産	大阪市天王寺区味原町 16 - 4 - 1503	1,214	17.51
伊井 稔	大阪市天王寺区	676	9.76
伊井 剛	大阪市天王寺区	346	4.99
伊井良江	大阪市生野区	346	4.99
伊井幸雄	大阪市生野区	318	4.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	240	3.46
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	150	2.17
不二精機従業員持株会	愛媛県東温市田窪41 - 14	139	2.01
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町 1 - 1	130	1.88
青森佳信	広島県呉市	119	1.71
計	-	3,680	53.10

(注) 1 . 当社の保有する自己株式544,200株(持株比率7.85%)は、上記の表には含めておりません。

2 . 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社 150千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 544,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,385,500	63,855	-
単元未満株式	300	-	-
発行済株式総数	普通株式 6,930,000	-	-
総株主の議決権	-	-	-

【自己株式等】

(平成20年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東四丁目4番37号	544,200	-	544,200	7.85
計	-	544,200	-	544,200	7.85

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	544,200	-	544,200	-

3【配当政策】

当社グループの利益配分は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結損益の実績を考慮した上で安定した配当を継続することを基本として考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期配当につきましては、当社をとりまく環境は依然として厳しいものがあり、利益剰余金の状況を勘案し、誠に遺憾ではあります。当期の期末配当金につきましては、無配とさせていただきます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	540	406	426	349	252
最低(円)	299	300	174	139	41

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日以後はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	183	162	122	100	75	97
最低(円)	141	110	85	57	51	41

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		伊井 稔	昭和28年3月31日生	昭和46年4月 大阪厚生年金会館入社 昭和46年12月 当社入社 昭和60年1月 コンピューター技術部長 昭和60年9月 常務取締役就任 管理本部長 平成8年6月 取締役社長就任 平成8年11月 代表取締役社長就任 平成20年3月 代表取締役会長就任(現任)	(注)1	676,700
取締役社長 (代表取締役)		伊井 剛	昭和37年5月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成7年6月 本生産管理グループマネージャ 平成8年6月 取締役就任 本社工場マネージャ 平成11年12月 業務管理部長 平成12年11月 経営企画グループマネージャ 平成14年3月 管理本部長兼経営企画部マネージャ 平成16年1月 グループ経営推進室室長 平成18年9月 常務取締役就任 海外事業担当 平成20年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	346,000
専務取締役	営業本部 (兼) 製造本部担当	宮崎 正巳	昭和27年2月3日生	昭和56年7月 株式会社末吉精工所入社 昭和59年3月 当社入社 昭和60年7月 東京営業所長 昭和62年9月 取締役就任 東京営業所長 平成8年6月 常務取締役就任 海外営業部長 平成12年11月 営業本部長 平成15年3月 製造本部長 平成16年1月 事業開発本部長兼海外統括本部長 平成18年2月 グループ営業推進室室長 平成18年9月 専務取締役就任(現任) 平成20年1月 営業本部長 平成20年11月 営業本部(兼)製造本部担当(現任)	(注)1	40,000
取締役	海外事業担当	石橋 秀介	昭和27年11月30日生	昭和48年8月 当社入社 昭和61年4月 本社工場部長 平成4年4月 生産技術本部マネージャ 平成13年1月 上海不二精機有限公司総経理 平成18年2月 モールドシステム事業副本部長 平成18年3月 取締役就任(現任) 平成18年9月 モールドシステム事業本部長 平成20年1月 製造本部長 平成20年11月 海外事業担当(現任)	(注)1	18,000
取締役	管理本部担当	山本 幸司	昭和28年1月7日生	平成13年4月 当社入社 平成13年9月 管理本部経理部マネージャ 平成16年1月 グループ経営推進室連結管理グループマネージャ 平成17年1月 (兼)IRグループマネージャ 平成18年3月 取締役就任(現任) 平成18年9月 グループ経営推進室室長 平成20年1月 管理本部担当(現任)	(注)1	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		鈴木 邦明	昭和23年2月26日生	昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人) 入社 平成7年6月 朝日監査法人代表社員就任 平成13年12月 同法人退社 平成14年1月 公認会計士鈴木邦明事務所所長(現任) 平成14年3月 当社取締役就任(現任)	(注)1	10,000
常勤監査役		坪田 実	昭和25年10月22日生	昭和47年8月 当社入社 昭和61年9月 製造グループ課長 平成16年1月 上海不二精機有限公司經理 平成18年2月 当社内部監査室 平成18年3月 当社監査役就任(現任)	(注)2	6,100
監査役		高橋 秀昭	昭和29年4月6日生	昭和53年4月 株式会社三井銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 平成11年9月 株式会社さくら銀行(現株式会社 三井住友銀行)退職 平成15年8月 すばらうと企業組合代表理事就任(現 任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		淵本 恵子	昭和37年8月1日生	昭和58年4月 株式会社デザート入社 平成4年10月 豊和金型株式会社入社 平成6年4月 クローバウエスト株式会社入社 平成8年5月 株式会社三協精機製作所入社 平成14年5月 ペンチャーコミュニティー事務局入局 平成21年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計		9名				1,106,800

- (注) 1. 取締役の任期は、平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成21年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
2. 常勤監査役の任期は、平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
3. 監査役の任期は、平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
4. 取締役社長 伊井 剛は取締役会長 伊井 稔の実弟であります。
5. 取締役 鈴木 邦明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役 高橋 秀昭および淵本 恵子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、迅速な意思決定および経営判断を目指し、必要最小限の取締役で構成しております。さらに、経営の透明性の観点から経営監視機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図ると共に、機能的なIR活動に努めております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

経営管理機構

当社の取締役会は、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用しております。

監査役体制

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席や、業務、財産の状況調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

また、会計監査の適正さを確保するため、第三者である会計監査人より適正な会計監査を受けており、監査役会および取締役会が、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

内部統制とグループ経営のガバナンス体制

当社の内部統制のしくみとしては、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室人員1名が、年初に定める監査の方針、業務分担およびスケジュールに基づき、各部門の業務執行状況について監査を実施し、ガバナンス機能を高めております。なお、監査役は随時この内部監査に同行参加し、内部監査状況を監査することができる体制となっております。

グループ経営に関するガバナンスについては、国内各事業ユニットおよび海外子会社にて毎月開催される経営推進会議では、各事業ユニットの責任者または海外子会社経営者と、必要に応じ取締役、各部門担当者の参加のもと、月次業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務および執行の厳正な監視を行える体制となっております。さらに、四半期に一度、取締役、内部監査室、国内各事業ユニット責任者および海外子会社経営者の参加のもと、合同のグループ経営推進会議を開催し、グループ全体の業務および執行につき、厳正な監視を行える体制となっております。

内部監査、監査役監査、および会計監査の相互連携について

当社内部監査室、当社監査役、および会計監査人は、必要に応じ、随時、ミーティング等を行うことによ

り、問題点および情報の共有化を図り、当社およびグループ全体の監査、内部統制について、相互に連携協力しております。

弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士には、必要に応じて法的な判断を要する案件について、指導・助言を受けております。

会計監査人は、あずさ監査法人であり、詳細は、次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士

新井一雄、高野文雄の2名であります。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 7名

会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

特別の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス体制およびリスク管理体制を統括する組織として、社長を委員長とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制およびリスク管理体制の構築、維持、整備に努めております。

また、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置し、運営しております。

さらに、反社会的勢力排除に向けた整備状況として、対応総括部署を管理本部とし、所轄警察、暴力追放運動推進センター、顧問弁護士等の専門家と連携し、その体制を強化しています。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、取締役会は、月例取締役会については12回、臨時取締役会については7回開催し、経営の基本方針およびその他重要事項を決定いたしました。監査役会については22回開催され、監査の方針、業務分担等を決定いたしました。また、監査役と内部監査室が連携し、当社および国内外の子会社に対し、業務監査を実施いたしました。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

主要株主の有限会社アイエス興産は、当社の株式を17.51%所有している人的・資本的關係会社ですが、当社グループが行っている事業との密接な関係は有しておらず、今後もこの方針に変更の予定はありません。

(6) 役員報酬の内容

当連結会計年度における、当社の取締役および監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (1名)	85,307千円 (4,600千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	9,819千円 (2,400千円)
合計	10名	95,126千円

(7) 監査報酬等の内容

当連結会計年度における、当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、1千7百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

(8) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めています。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

(10) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(11) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮することができ、また、社外取締役および社外監査役として有為な人材を招聘しやすい環境を整備するためであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(13) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日とする株主または登録株主質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに第43期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び第44期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	1,250,208		570,720	
2.受取手形及び売掛金	4	2,073,519		1,506,854	
3.たな卸資産		588,733		555,746	
4.繰延税金資産		32,974		21,358	
5.その他		164,085		231,973	
貸倒引当金		3,299		2,059	
流動資産合計		4,106,222	46.5	2,884,593	46.5
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1,2	1,050,737		902,494	
(2)機械装置及び運搬具	1,2	2,199,724		1,523,115	
(3)土地	2	560,805		540,965	
(4)建設仮勘定		71,501		108,463	
(5)その他	1	232,020		127,862	
有形固定資産合計		4,114,789	46.6	3,202,900	51.7
2.無形固定資産		68,341	0.8	61,000	1.0
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2	85,044		32,614	
(2)長期貸付金		4,000		4,000	
(3)その他	2	450,133		13,442	
貸倒引当金		7		6	
投資その他の資産合計		539,171	6.1	50,049	0.8
固定資産合計		4,722,302	53.5	3,313,951	53.5
資産合計		8,828,525	100.0	6,198,544	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,299,793		714,492	
2. 短期借入金	2,5	3,627,077		2,741,898	
3. 未払金		264,589		251,954	
4. 未払法人税等		11,826		9,489	
5. 賞与引当金		61,195		45,524	
6. その他	2	321,639		399,155	
流動負債合計		5,586,121	63.3	4,162,514	67.2
固定負債					
1. 社債	2	156,500		249,000	
2. 長期借入金	2,5	1,816,489		1,357,254	
3. 長期未払金		112,761		22,454	
4. 繰延税金負債		107,769		87,360	
5. 退職給付引当金		15,988		2,036	
6. 役員退職慰労引当金		69,659		48,811	
固定負債合計		2,279,168	25.8	1,766,915	28.5
負債合計		7,865,289	89.1	5,929,430	95.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		924,000	10.5	924,000	14.9
2. 資本剰余金		918,000	10.4	918,000	14.8
3. 利益剰余金		801,216	9.1	1,283,721	20.7
4. 自己株式		261,837	3.0	261,837	4.2
株主資本合計		778,946	8.8	296,440	4.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		21,061	0.2	4,367	0.0
2. 為替換算調整勘定		163,227	1.9	31,694	0.5
評価・換算差額等合計		184,289	2.1	27,326	0.5
純資産合計		963,235	10.9	269,113	4.3
負債純資産合計		8,828,525	100.0	6,198,544	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,484,113	100.0		8,459,029	100.0
売上原価			8,240,852	86.9		7,283,114	86.1
売上総利益			1,243,260	13.1		1,175,914	13.9
販売費及び一般管理費	1,2		1,189,930	12.5		1,144,447	13.5
営業利益			53,330	0.6		31,467	0.4
営業外収益							
1. 受取利息		5,069			4,634		
2. 為替差益		60,432			-		
3. 保険解約金収入		2,315			1,167		
4. 仕入割引		3,567			2,632		
5. その他		6,431	77,816	0.8	9,833	18,267	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		174,942			154,265		
2. 為替差損		-			293,382		
3. その他		27,293	202,235	2.1	48,633	496,281	5.9
経常損失			71,089	0.7		446,546	5.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	26,963			9,933		
2. 匿名組合投資利益		87,892			116,119		
3. 投資有価証券売却益		5,000	119,856	1.2	-	126,053	1.5
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	5,249			4,985		
2. 固定資産除却損	5	10,668			4,778		
3. 減損損失	6	-	15,918	0.2	140,609	150,373	1.8
税金等調整前当期純利益又は純損失()			32,848	0.3		470,866	5.6
法人税、住民税及び事業税		9,990			9,430		
法人税等調整額		15,850	5,860	0.1	2,208	11,638	0.1
当期純利益又は純損失()			38,708	0.4		482,505	5.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	924,000	918,000	839,924	261,837	740,237
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			38,708		38,708
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	38,708	-	38,708
平成19年12月31日 残高（千円）	924,000	918,000	801,216	261,837	778,946

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	15,515	52,326	67,841	808,079
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				38,708
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,545	110,901	116,447	116,447
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,545	110,901	116,447	155,156
平成19年12月31日 残高（千円）	21,061	163,227	184,289	963,235

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	924,000	918,000	801,216	261,837	778,946
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			482,505		482,505
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			482,505		482,505
平成20年12月31日 残高（千円）	924,000	918,000	1,283,721	261,837	296,440

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	21,061	163,227	184,289	963,235
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				482,505
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	16,694	194,921	211,616	211,616
連結会計年度中の変動額合計（千円）	16,694	194,921	211,616	694,121
平成20年12月31日 残高（千円）	4,367	31,694	27,326	269,113

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失()		32,848	470,866
減価償却費		571,194	513,180
貸倒引当金の増減額		815	1,240
賞与引当金の増減額		19,181	11,200
役員退職慰労引当金の増減額		-	20,848
受取利息及び受取配当金		5,515	5,093
支払利息		174,942	154,265
為替差損益		55,595	254,061
減損損失		-	140,609
固定資産除却損		10,668	4,778
固定資産売却益		26,963	9,933
固定資産売却損		5,249	4,985
匿名組合投資利益		87,892	116,119
投資有価証券売却益		5,000	-
退職給付引当金の増減額		19,399	13,952
売上債権の増減額		82,821	437,412
たな卸資産の増減額		295,399	621
仕入債務の増減額		150,302	466,324
未払消費税等の増減額		16,078	52,242
その他		17,546	48,127
小計		643,187	398,452
利息及び配当金の受取額		5,749	5,274
利息の支払額		175,776	147,974
法人税等の還付額		128,850	-
法人税等の支払額		9,774	15,846
営業活動によるキャッシュ・フロー		592,235	239,905
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		250,630	125,655
定期預金の払戻による収入		300,224	810,484
投資有価証券の償還、売却による収入		134,752	106,220
有形固定資産の取得による支出		261,645	212,333
有形固定資産の売却による収入		141,895	18,734
無形固定資産の取得による支出		19,374	21,239
その他		2,482	126,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,738	702,586
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		135,374	484,251
長期借入れによる収入		1,900,000	1,380,000
長期借入金の返済による支出		1,955,255	2,208,044
配当金の支払額		9	-
社債の発行による収入		-	395,865
社債の償還による支出		229,400	260,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		420,038	1,176,830
現金及び現金同等物に係る換算差額		16,885	59,191
現金及び現金同等物の増減額		231,821	293,530
現金及び現金同等物の期首残高		526,900	758,721
現金及び現金同等物の期末残高	1	758,721	465,191

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>当社グループは、当連結会計年度において当期純損失482,505千円の計上による純資産の減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成20年12月31日現在残高475,000千円）および金銭消費貸借契約（平成20年12月31日現在残高61,600千円）の単体および連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>この純資産額減少の主な要因は、円高の進行によるドル建て債権の為替評価損の計上およびスーパージュエルボックス事業縮小に伴う固定資産売却・減損損失の計上に伴う当期純損失の発生によるものであります。</p> <p>これらの状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループとしては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行を開始しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術提携を伴った販路の拡大 固定費の圧縮（人件費および経費の削減） 外注加工費の内製化による圧縮 設備投資額の圧縮 <p>また、この経営改善計画に沿った資金計画に基づき、取引金融機関とは、財務制限条項適用免除についての協議を行いました。その結果、当該シンジケートローン契約については、期限の利益の喪失請求を行わない旨、および当該金銭消費貸借契約については、返済条件の変更をする旨の同意をいただいた書面を受領しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、THAI FUJI SEIKI CO., LTD.、上海不二精机有限公司、蘇州不二設計技術有限公司、蘇州不二精机有限公司、常州不二精机有限公司及び株式会社スーパージュエルボックスジャパンの6社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. の決算日は、平成19年9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. の決算日は、平成20年9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法 原材料 主として先入先出法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～38年 機械装置 2～10年 工具器具備品 2～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 当社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～38年 機械装置 2～10年 工具器具備品 2～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更により従来の方法に比べ、営業利益が5,848千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ5,848千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成16年1月に役員退職慰労金制度を廃止することとし、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払うこととしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引、ヘッジ対象は借入金の支払利息及び外貨建輸出入取引であります。</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、輸出入取引に係る為替リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により有効性を評価しております。なお、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理をしております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん又は負ののれんの償却に関する事項	のれん又は負ののれんは発生しておりません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,858,120千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,749,901千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 275,083千円 建物 681,905 機械装置 434,941 土地 365,492 投資その他の資産(その他) 300,000 計 2,057,423 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 934,332千円 長期借入金 3,298,768 (1年以内返済予定分含む) 計 4,233,100	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 100,000千円 建物及び構築物 236,698 機械装置及び運搬具 101,101 土地 365,492 投資有価証券 6,138 計 809,430 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 499,917千円 長期借入金 2,307,506 (1年以内返済予定分含む) 社債 232,500 (1年以内償還予定分含む) 計 3,039,923
3. 割引手形 輸出手形割引高 93,651千円	3. 割引手形 輸出手形割引高 64,050千円
4. 連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 13,230千円	4. 連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15,379千円
5. 財務制限条項等の付保 長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち165,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、該当する借入金を一括して返済することになっております。	5. 財務制限条項等の付保 長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち536,600千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、該当する借入金を一括して返済することになっております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">99,420千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">360,335</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,386</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は20,045千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の主な内容は、構築物(26,963千円)であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の主な内容は、機械装置(4,986千円)であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の主な内容は、建物(6,882千円)機械装置及び運搬具(1,156千円)、工具器具及び備品(1,594千円)、ソフトウェア(1,035千円)であります。</p> <p>6.</p>	役員報酬	99,420千円	給料	360,335	賞与引当金繰入額	10,386	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">334,902</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">128,206</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,912</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は20,266千円あります。</p> <p>3. 固定資産売却益の主な内容は、機械装置(9,117千円)であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内容は、機械装置(4,985千円)であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の主な内容は、機械装置(3,387千円)であります。</p> <p>6. 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 45%;">(不二精機) 遊休資産</th> <th style="width: 45%;">(蘇州不二精機) スーパージュエルボックス製造用専用設備等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建設仮勘定</td> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>日本国 愛媛県</td> <td>中華人民共和国 蘇州市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">79,081千円</td> <td style="text-align: right;">61,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産のうち専用設備については製品群ごと、汎用設備については事業のセグメントごとにグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、将来の用途が定まっていな不二精機の遊休資産について、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に79,081千円計上しました。回収可能価額は、正味売却価額によっております。</p> <p>蘇州不二精機については、スーパージュエルボックス事業撤退に伴い、その専用設備等について減損損失61,527千円を計上しました。回収可能価額は、正味売却価額によっております。</p>	給料	334,902	手数料	128,206	賞与引当金繰入額	13,912	用途	(不二精機) 遊休資産	(蘇州不二精機) スーパージュエルボックス製造用専用設備等	種類	建設仮勘定	機械装置他	場所	日本国 愛媛県	中華人民共和国 蘇州市	金額	79,081千円	61,527千円
役員報酬	99,420千円																								
給料	360,335																								
賞与引当金繰入額	10,386																								
給料	334,902																								
手数料	128,206																								
賞与引当金繰入額	13,912																								
用途	(不二精機) 遊休資産	(蘇州不二精機) スーパージュエルボックス製造用専用設備等																							
種類	建設仮勘定	機械装置他																							
場所	日本国 愛媛県	中華人民共和国 蘇州市																							
金額	79,081千円	61,527千円																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,930	-	-	6,930
合計	6,930	-	-	6,930
自己株式				
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,930	-	-	6,930
合計	6,930	-	-	6,930
自己株式				
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,250,208千円	現金及び預金勘定 570,720千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 491,486	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,529
現金及び現金同等物 <u>758,721</u>	現金及び現金同等物 <u>465,191</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	55,395	20,648	34,746	機械装置及び運搬具	31,930	18,647	13,282
有形固定資産その他	71,157	48,696	22,461	有形固定資産その他	44,357	41,893	2,464
合計	126,552	69,344	57,208	合計	76,287	60,540	15,747
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
28,585千円				10,401千円			
1年超				1年超			
31,482				7,097			
合計				合計			
60,068				17,498			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
43,934千円				29,094千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
41,086				26,947			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,645				1,406			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
23,604千円				29,460千円			
1年超				1年超			
66,878				63,271			
合計				合計			
90,482				92,731			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	11,650	43,220	31,570	11,650	15,525	3,874
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	11,650	43,220	31,570	11,650	15,525	3,874
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		11,650	43,220	31,570	11,650	15,525	3,874

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
105,000	5,000	-

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)	当連結会計年度(平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	1	1
匿名組合出資金	41,823	17,088

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>取引の状況に関する事項</p> <p>1. 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金融負債に関する将来の金利変動リスク及び輸出入取引に関する為替変動リスクを回避・管理することを目的として行っており、投機目的では行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権及び債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループの金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは殆どないと認識しております。</p>	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																				
<p>4.取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のリスク管理責任は取引を利用する各社に帰属しております。 当社においては、管理本部長が社長の承認を得て行っております。また、常務会に対して、定期的な運用状況の報告がなされております。</p> <p>5.取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場・信用リスク量を示すものではありません。</p> <p>取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益（通貨関連） （市場取引以外の取引）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">買建コール (千円)</th> <th style="text-align: center;">売建プット (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約額等</td> <td style="text-align: center;">91,320 (2,720)</td> <td style="text-align: center;">91,320 (7,040)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>契約額等のうち1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: center;">3,491</td> <td style="text-align: center;">2,360</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>評価損益</td> <td style="text-align: center;">771</td> <td style="text-align: center;">4,679</td> <td style="text-align: center;">5,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。</p> <p>2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。</p> <p>3.契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。</p>		買建コール (千円)	売建プット (千円)	合計 (千円)	契約額等	91,320 (2,720)	91,320 (7,040)	-	契約額等のうち1年超	-	-	-	時価	3,491	2,360	-	評価損益	771	4,679	5,450	<p>4.取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5.取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>
	買建コール (千円)	売建プット (千円)	合計 (千円)																		
契約額等	91,320 (2,720)	91,320 (7,040)	-																		
契約額等のうち1年超	-	-	-																		
時価	3,491	2,360	-																		
評価損益	771	4,679	5,450																		

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和41年8月に確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用し、平成9年8月には、同制度に全面移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
(1) 退職給付債務	560,519千円	(1) 退職給付債務	561,632千円
(2) 年金資産	598,577	(2) 年金資産	416,689
(3) 未認識数理計算上の差異	54,046	(3) 未認識数理計算上の差異	142,906
(4) 退職給付引当金	15,988	(4) 退職給付引当金	2,036

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
(1) 勤務費用	31,901千円	(1) 勤務費用	30,245千円
(2) 利息費用	10,839	(2) 利息費用	11,210
(3) 期待運用収益(減算)	5,650	(3) 期待運用収益(減算)	5,985
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,254	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,239
(5) 退職給付費用	32,836	(5) 退職給付費用	31,231

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(定額法により、発生時の翌連結会計年度より費用処理いたします)	10年	(4) 数理計算上の差異の処理年数(定額法により、発生時の翌連結会計年度より費用処理いたします)	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成19年12月31日現在	当連結会計年度 平成20年12月31日現在
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	13,040	8,631
製品評価損	14,088	8,001
未払事業税	1,554	909
繰越欠損金	8,000	10,250
その他	5,126	3,815
繰延税金資産(流動)の小計	41,809	31,608
評価性引当額	8,000	10,250
繰延税金資産(流動)の合計	33,809	21,358
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金	835	-
繰延税金負債(流動)の合計	835	-
繰延税金資産(流動)の純額	32,974	21,358
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	6,395	814
役員退職慰労引当金	27,863	19,524
投資有価証券評価損否認	2,119	2,119
減損損失	9,200	40,832
繰越欠損金	135,512	275,294
その他	313	806
繰延税金資産(固定)の小計	181,405	339,392
評価性引当額	166,670	338,899
繰延税金資産(固定)の合計	14,734	492
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	26,390	24,833
固定資産圧縮積立金	79,950	59,258
特別償却準備金	4,427	2,835
その他	11,735	925
繰延税金負債(固定)の合計	122,503	87,852
繰延税金負債(固定)の純額	107,769	87,360

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成19年12月31日現在	当連結会計年度 平成20年12月31日現在
法定実効税率	40.0	税金等調整前 当期純損失を計 上しているた め、記載して おりません。
(調整)		
欠損子会社の未認識税務損益	186.6	
評価性引当額	295.7	
交際費等永久に損金に算入されな い項目	13.2	
住民税均等割	14.7	
事業税外形標準課税	25.4	
その他	2.0	
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	17.8	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	4,055,785	5,428,328	9,484,113	-	9,484,113
(2) セグメント間の内部売上高(千円)	8,888	-	8,888	8,888	-
計(千円)	4,064,673	5,428,328	9,493,001	8,888	9,484,113
営業費用(千円)	3,915,985	5,548,277	9,464,263	33,480	9,430,783
営業損益(千円)	148,687	119,949	28,738	24,591	53,330
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産(千円)	3,379,464	3,990,455	7,369,920	1,458,605	8,828,525
減価償却費(千円)	190,568	394,230	584,798	13,603	571,194
資本的支出(千円)	46,787	122,887	169,675	7,957	177,633

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
射出成形用精密金型及び成形システム事業	射出成形用精密金型、射出成形機・組立機他成形システム
精密成形品その他事業	精密成形品、金型自動加工システム

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社に含めた資産は、1,573,611千円であります。

その主なものは、親会社での余資産運用(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	3,294,605	5,164,424	8,459,029	-	8,459,029
(2) セグメント間の内部売上高(千円)	322	-	322	322	-
計(千円)	3,294,927	5,164,424	8,459,351	322	8,459,029
営業費用(千円)	3,347,501	5,102,509	8,450,010	22,448	8,427,562
営業損益(千円)	52,573	61,914	9,340	22,126	31,467
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産(千円)	2,571,739	3,215,461	5,787,200	411,344	6,198,544
減価償却費(千円)	164,721	358,289	523,011	9,830	513,180
減損損失(千円)	1,615	152,132	153,748	13,138	140,609
資本的支出(千円)	38,860	174,584	213,444	18,090	231,535

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
射出成形用精密金型及び成形システム事業	射出成形用精密金型、射出成形機・組立機他成形システム
精密成形品その他事業	精密成形品、金型自動加工システム

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社に含めた資産は、497,300千円であります。

その主なものは、親会社での余資産運用(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. (追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により従来の方法に比べ、射出成形用精密金型及び成形システム事業で、営業損失が2,561千円増加、精密成形品その他事業で、営業利益が3,286千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高（千円）	7,386,008	2,098,105	9,484,113	-	9,484,113
(2) セグメント間の内部売上高（千円）	114,953	1,322,989	1,437,942	1,437,942	-
計（千円）	7,500,961	3,421,094	10,922,056	1,437,942	9,484,113
営業費用（千円）	7,260,446	3,637,650	10,898,097	1,467,314	9,430,783
営業損益（千円）	240,514	216,556	23,958	29,371	53,330
資産	5,415,547	4,456,631	9,872,179	1,043,653	8,828,525

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、タイ

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額は1,573,611千円であります。また、主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高（千円）	5,735,866	2,723,163	8,459,029	-	8,459,029
(2) セグメント間の内部売上高（千円）	59,936	916,665	976,601	976,601	-
計（千円）	5,795,802	3,639,828	9,435,630	976,601	8,459,029
営業費用（千円）	5,765,562	3,685,564	9,451,127	1,023,565	8,427,562
営業損益（千円）	30,239	45,736	15,496	46,964	31,467
資産	4,219,989	3,455,374	7,675,364	1,476,819	6,198,544

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、タイ

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額は497,300千円であります。また、主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

5. (追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により従来の方法に比べ、日本セグメントで、営業利益が5,848千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	中南北米	計
海外売上高（千円）	2,619,748	649,079	183,856	3,452,685
連結売上高（千円）	-	-	-	9,484,113
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	27.6	6.8	1.9	36.4

- （注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．各区分に属する主な国は、以下のとおりであります。
(1) アジア 中国、香港、タイ
(2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ
(3) 中南北米 米国、カナダ

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	中南北米	計
海外売上高（千円）	3,019,128	385,075	33,092	3,437,296
連結売上高（千円）	-	-	-	8,459,029
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	35.7	4.5	0.4	40.6

- （注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．各区分に属する主な国は、以下のとおりであります。
(1) アジア 中国、タイ
(2) ヨーロッパ オランダ
(3) 中南北米 米国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）
1株当たり純資産額 150円 84銭	1株当たり純資産額 42円 14銭
1株当たり当期純利益 6円 06銭	1株当たり当期純利益 75円 56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は純損失（ ）（千円）	38,708	482,505
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 （ ）（千円）	38,708	482,505
期中平均株式数（株）	6,385,800	6,385,800

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	年率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
不二精機株	第11回保証付無担保社債	14.12.26	20,000 (20,000)	- -	0.41	-	20.12.26
不二精機株	第12回保証付無担保社債	15.3.27	65,000 (30,000)	35,000 (30,000)	0.38	-	22.3.26
不二精機株	第14回保証付無担保社債	16.3.31	65,000 (10,000)	55,000 (10,000)	0.99	-	23.3.31
不二精機株	第16回無担保社債	18.4.26	199,900 (133,400)	66,500 (66,500)	0.40	-	21.4.26
不二精機株	第17回無担保社債	20.3.25	- -	166,000 (68,000)	1.28	保証協会	23.3.25
不二精機株	第18回無担保社債	20.4.30	- -	167,000 (66,000)	1.02	-	23.4.30
合計			349,900 (193,400)	489,500 (240,500)			

(注) 1. ()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
240,500	149,000	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,834,155	1,318,699	3.06	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,792,922	1,423,199	2.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,816,489	1,357,254	2.80	平成22年~ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	5,443,567	4,099,152	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	774,048	290,716	165,380	99,180

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	851,819		265,415		
2.受取手形	4	292,747		187,791		
3.売掛金	2	1,718,580		1,220,802		
4.製品		203,632		189,696		
5.原材料		54,978		13,045		
6.仕掛品		100,279		149,222		
7.貯蔵品		5,695		1,063		
8.前払費用		21,732		19,331		
9.繰延税金資産		33,645		21,489		
10.短期貸付金	2	666,788		78,665		
11.未収消費税等		-		1,985		
12.その他		155,473		170,587		
貸倒引当金		5,600		2,200		
流動資産合計		4,099,771	47.0	2,316,895	36.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	850,676		850,676		
減価償却累計額		592,485	258,191	612,741	237,935	
(2)構築物		23,882		23,882		
減価償却累計額		20,132	3,750	20,841	3,041	
(3)機械及び装置	1	1,200,785		1,168,529		
減価償却累計額		881,389	319,395	877,903	290,625	
(4)車両運搬具		7,510		7,510		
減価償却累計額		7,134	375	7,209	300	
(5)工具器具及び備品		595,453		577,143		
減価償却累計額		540,988	54,464	534,977	42,166	
(6)土地	1		447,035		447,035	
(7)建設仮勘定			89,254		106,254	
有形固定資産合計			1,172,466		1,127,358	18.0
2.無形固定資産						
(1)電話加入権			1,217		1,217	
(2)特許利用権			6,875		3,125	
(3)ソフトウェア			17,381		27,063	
無形固定資産合計			25,473		31,405	0.5
3.投資その他の資産						
(1)長期定期預金	1		300,000		-	
(2)投資有価証券	1		85,044		32,614	
(3)関係会社株式			510,883		510,883	
(4)出資金			500		500	
(5)関係会社出資金			1,288,957		1,233,369	
(6)従業員長期貸付金			4,000		4,000	
(7)関係会社長期貸付金			1,102,898		1,146,067	
(8)長期前払費用			5,335		2,397	
(9)差入保証金			7,865		7,795	
(10)保険積立金			130,173		-	
貸倒引当金			2,100		134,255	
投資その他の資産合計			3,433,559	39.3	2,803,371	44.6
固定資産合計			4,631,499	53.0	3,962,135	63.1
資産合計			8,731,270	100.0	6,279,031	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		49,729		42,719	
2. 買掛金	2	1,313,720		615,196	
3. 短期借入金	1	1,500,000		1,176,917	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	1,5	1,782,425		1,423,199	
5. 1年以内償還予定社債	1	193,400		240,500	
6. 未払金		109,862		162,729	
7. 未払費用		1,810		2,470	
8. 未払消費税等		11,609		-	
9. 未払法人税等		8,231		7,355	
10. 前受金		33,882		56,092	
11. 預り金		9,428		5,762	
12. 賞与引当金		32,601		21,578	
流動負債合計		5,046,702	57.8	3,754,522	59.8
固定負債					
1. 社債	1	156,500		249,000	
2. 長期借入金	1,5	1,805,992		1,357,254	
3. 長期未払金		42,818		8,183	
4. 繰延税金負債		106,941		86,622	
5. 退職給付引当金		15,988		2,036	
6. 役員退職慰労引当金		69,659		48,811	
固定負債合計		2,197,900	25.2	1,751,907	27.9
負債合計		7,244,602	83.0	5,506,429	87.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		924,000	10.6	924,000	14.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		918,000		918,000	
資本剰余金合計		918,000	10.5	918,000	14.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		74,600		74,600	
(2) その他利益剰余金					
買替資産圧縮積立金		39,585		37,250	
特別償却準備金		6,640		4,252	
プログラム準備金		599		281	
固定資産圧縮積立金		119,925		88,887	
別途積立金		315,000		315,000	
繰越利益剰余金		670,907		1,332,199	
利益剰余金合計		114,556	1.3	811,927	12.9
4. 自己株式		261,837	3.0	261,837	4.2
株主資本合計		1,465,606	16.8	768,234	12.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		21,061	0.2	4,367	0.1
評価・換算差額等合計		21,061	0.2	4,367	0.1
純資産合計		1,486,667	17.0	772,602	12.3
負債純資産合計		8,731,270	100.0	6,279,031	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,460,756	100.0		5,750,925	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		256,748			203,632		
2. 当期製品製造原価		4,977,420			4,092,000		
3. 当期製品仕入高	1	1,493,374			938,415		
合計		6,727,543			5,234,047		
4. 期末製品棚卸高		203,632			189,696		
5. 他勘定振替高	2	22,309	6,501,601	87.1	12,312	5,032,039	87.5
売上総利益			959,154	12.9		718,886	12.5
販売費及び一般管理費	3,4		734,365	9.9		702,268	12.2
営業利益			224,788	3.0		16,617	0.3
営業外収益							
1. 受取利息	1	23,311			10,359		
2. 受取配当金		446			458		
3. 仕入割引		3,567			2,632		
4. 保険解約金収入		2,315			1,167		
5. 保険金収入		302			-		
6. 受取手数料	1	-			3,166		
7. その他		12,552	42,495	0.6	11,560	29,344	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		128,276			126,205		
2. 手形売却損		3,427			4,307		
3. 社債利息		3,747			5,728		
4. 社債発行費		-			4,134		
5. 為替差損		56,108			415,639		
6. その他		15,984	207,546	2.8	32,042	588,058	10.2
経常利益又は経常損失 ()			59,738	0.8		542,096	9.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	-			502		
2. 投資有価証券売却益		5,000			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-			5,400		
4. 匿名組合投資利益		87,892	92,892	1.2	116,119	122,022	2.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	6	1,623			-		
2. 固定資産除却損	7	10,668			132		
3. 減損損失	8	-			79,081		
4. 関係会社投資損失	9	382,907	395,199	5.3	189,743	268,957	4.7
税引前当期純損失			242,568	3.3		689,031	12.0
法人税、住民税及び事業 税		4,757			5,502		
法人税等調整額		19,906	15,149	0.3	2,836	8,339	0.1
当期純損失			227,418	3.0		697,371	12.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,325,286	48.1	1,920,048	46.4
労務費		622,322	12.9	607,012	14.7
経費	2	454,507	9.4	465,643	11.2
外注加工費		1,427,352	29.6	1,148,239	27.7
当期総製造費用		4,829,468	100.0	4,140,943	100.0
期首仕掛品棚卸高		248,230		100,279	
合計		5,077,699		4,241,222	
期末仕掛品棚卸高		100,279		149,222	
当期製品製造原価		4,977,420		4,092,000	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、金型及び成形システムについては、個別原価計算であり、成形品については、単純総合原価計算であります。

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度の材料費には、周辺機器の金額がそれぞれ222,462千円及び195,472千円が含まれております。
2. 前事業年度及び当事業年度の経費には、主なものとして減価償却費がそれぞれ143,029千円及び126,694千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	固定資産 圧縮積立金
平成18年12月31日 残高 (千円)	924,000	918,000	918,000	74,600	42,067	9,680	1,062	147,978
当事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					2,482			
特別償却準備金の取崩						3,039		
プログラム準備金の取崩							462	
固定資産圧縮積立金の取崩								28,053
当期純損失								
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）								
当事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	2,482	3,039	462	28,053
平成19年12月31日 残高 (千円)	924,000	918,000	918,000	74,600	39,585	6,640	599	119,925

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年12月31日 残高 (千円)	315,000	477,526	112,862	261,837	1,693,024	15,515	15,515	1,708,540
当事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩		2,482	-		-			-
特別償却準備金の取崩		3,039	-		-			-
プログラム準備金の取崩		462	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		28,053	-		-			-
当期純損失		227,418	227,418		227,418			227,418
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）						5,545	5,545	5,545
当事業年度中の変動額合計 (千円)	-	193,381	227,418	-	227,418	5,545	5,545	221,872
平成19年12月31日 残高 (千円)	315,000	670,907	114,556	261,837	1,465,606	21,061	21,061	1,486,667

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	固定資産 圧縮積立金
平成19年12月31日 残高 (千円)	924,000	918,000	918,000	74,600	39,585	6,640	599	119,925
当事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					2,335			

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	固定資産 圧縮積立金	
特別償却準備金の取崩					2,387			
プログラム準備金の取崩						317		
固定資産圧縮積立金の取崩							31,038	
当期純損失								
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）								
当事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	2,335	2,387	317	31,038
平成20年12月31日 残高 （千円）	924,000	918,000	918,000	74,600	37,250	4,252	281	88,887

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年12月31日 残高 （千円）	315,000	670,907	114,556	261,837	1,465,606	21,061	21,061	1,486,667
当事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩		2,335	-		-			-
特別償却準備金の取崩		2,387	-		-			-
プログラム準備金の取崩		317	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		31,038	-		-			-
当期純損失		697,371	697,371		697,371			697,371
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）						16,694	16,694	16,694
当事業年度中の変動額合計 （千円）	-	661,291	697,371	-	697,371	16,694	16,694	714,065
平成20年12月31日 残高 （千円）	315,000	1,332,199	811,927	261,837	768,234	4,367	4,367	772,602

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>当社は、当事業年度において当期純損失697,371千円の計上による純資産の減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成20年12月31日現在残高475,000千円）および金銭消費貸借契約（平成20年12月31日現在残高61,600千円）の単体および連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>この純資産額減少の主な要因は、円高の進行によるドル建て債権の為替評価損の計上およびスーパージュエルボックス事業縮小に伴う固定資産売却・減損損失の計上に伴う当期純損失の発生によるものであります。</p> <p>これらの状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社としては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行を開始しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術提携を伴った販路の拡大 固定費の圧縮（人件費および経費の削減） 外注加工費の内製化による圧縮 設備投資額の圧縮 <p>また、この経営改善計画に沿った資金計画に基づき、取引金融機関とは、財務制限条項適用免除についての協議を行いました。その結果、当該シンジケートローン契約については、期限の利益の喪失請求を行わない旨、および当該金銭消費貸借契約については、返済条件の変更をする旨の同意をいただいた書面を受領しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 先入先出法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 6～38年 機械及び装置 2～10年 工具器具備品 2～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 6～38年 機械及び装置 2～10年 工具器具備品 2～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更により従来の方法に比べ、営業利益が5,848千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ5,848千円増加しております。 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法		社債発行費は支出時に全額費用処理をしております。

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年1月に役員退職慰労金制度を廃止することとし、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払うこととしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引、ヘッジ対象は借入金の支払利息及び外貨建輸出入取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、輸出入取引に係る為替リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件及び ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相 場またはキャッシュ・フロー変動の累 計の比較により有効性を評価しており ます。なお、為替予約取引については、 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件 が一致しているため、有効性の評価を省 略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 . その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は、3,825千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">275,083 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">256,864</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">238,179</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">365,492</td></tr> <tr><td>長期定期預金</td><td style="text-align: right;">300,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,435,620</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">800,000 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,298,768</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,098,768</td></tr> </table>	現金及び預金	275,083 千円	建物	256,864	機械及び装置	238,179	土地	365,492	長期定期預金	300,000	計	1,435,620	短期借入金	800,000 千円	長期借入金	3,298,768	(1年以内返済予定分を含む)		計	4,098,768	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">100,000 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">236,698</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">101,101</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">365,492</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,138</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">809,430</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">499,917 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,307,506</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">232,500</td></tr> <tr><td>(1年以内償還予定分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,039,923</td></tr> </table>	現金及び預金	100,000 千円	建物	236,698	機械及び装置	101,101	土地	365,492	投資有価証券	6,138	計	809,430	短期借入金	499,917 千円	長期借入金	2,307,506	(1年以内返済予定分を含む)		社債	232,500	(1年以内償還予定分を含む)		計	3,039,923
現金及び預金	275,083 千円																																												
建物	256,864																																												
機械及び装置	238,179																																												
土地	365,492																																												
長期定期預金	300,000																																												
計	1,435,620																																												
短期借入金	800,000 千円																																												
長期借入金	3,298,768																																												
(1年以内返済予定分を含む)																																													
計	4,098,768																																												
現金及び預金	100,000 千円																																												
建物	236,698																																												
機械及び装置	101,101																																												
土地	365,492																																												
投資有価証券	6,138																																												
計	809,430																																												
短期借入金	499,917 千円																																												
長期借入金	2,307,506																																												
(1年以内返済予定分を含む)																																													
社債	232,500																																												
(1年以内償還予定分を含む)																																													
計	3,039,923																																												
<p>2. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">365,314 千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">666,788</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">288,852</td></tr> </table>	売掛金	365,314 千円	短期貸付金	666,788	買掛金	288,852	<p>2. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">347,348 千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">78,665</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">237,231</td></tr> </table>	売掛金	347,348 千円	短期貸付金	78,665	買掛金	237,231																																
売掛金	365,314 千円																																												
短期貸付金	666,788																																												
買掛金	288,852																																												
売掛金	347,348 千円																																												
短期貸付金	78,665																																												
買掛金	237,231																																												
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入れ及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. *1</td><td style="text-align: right;">90,055 千円</td></tr> <tr><td>上海不二精机有限公司 *2</td><td style="text-align: right;">217,646</td></tr> <tr><td>蘇州不二精机有限公司 *3</td><td style="text-align: right;">24,463</td></tr> <tr><td>株式会社スーパージュエル</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>ボックスジャパン</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">352,165</td></tr> </table> <p>*1(23,513千タイパーツ) *2(914千米ドル、6,180千円 16,782千円) *3(214千米ドル)</p> <p>(2) 輸出手形割引高 93,651 千円</p>	THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. *1	90,055 千円	上海不二精机有限公司 *2	217,646	蘇州不二精机有限公司 *3	24,463	株式会社スーパージュエル	20,000	ボックスジャパン		計	352,165	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入れ及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. *1</td><td style="text-align: right;">40,523 千円</td></tr> <tr><td>上海不二精机有限公司 *2</td><td style="text-align: right;">155,745</td></tr> <tr><td>蘇州不二精机有限公司 *3</td><td style="text-align: right;">8,440</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">204,708</td></tr> </table> <p>*1(15,585千タイパーツ) *2(822千米ドル、5,655千円5,594 千円) *3(92千米ドル)</p> <p>(2) 輸出手形割引高 64,050 千円</p>	THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. *1	40,523 千円	上海不二精机有限公司 *2	155,745	蘇州不二精机有限公司 *3	8,440	計	204,708																								
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. *1	90,055 千円																																												
上海不二精机有限公司 *2	217,646																																												
蘇州不二精机有限公司 *3	24,463																																												
株式会社スーパージュエル	20,000																																												
ボックスジャパン																																													
計	352,165																																												
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. *1	40,523 千円																																												
上海不二精机有限公司 *2	155,745																																												
蘇州不二精机有限公司 *3	8,440																																												
計	204,708																																												
<p>4. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 13,230 千円</p>	<p>4. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15,379 千円</p>																																												
<p>5. 財務制限条項等の付保</p> <p>長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち165,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、該当する借入金を一括して返済することになっております。</p>	<p>5. 財務制限条項等の付保</p> <p>長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち536,600千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、該当する借入金を一括して返済することになっております。</p>																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																		
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,002,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,881</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定振替高の主な内容は、固定資産への振替であります。</p> <p>3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は41.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 59.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">58,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">99,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">182,662</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">84,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">46,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">65,319</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,141</td> </tr> </table> <p>4 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、9,345千円であります。</p> <p>5 .</p> <p>6 . 固定資産売却損の主な内容は、機械及び装置(1,623千円)であります。</p> <p>7 . 固定資産除却損の主な内容は、建物(6,882千円)、機械及び装置(1,156千円)、工具器具及び備品(1,594千円)、ソフトウェア(1,035千円)であります。</p> <p>8 .</p> <p>9 . 関係会社投資損失の主な内容は、関係会社出資金評価損 (241,177千円)、関係会社株式評価損 (141,730千円) であります。</p>	関係会社からの製品仕入高	1,002,356千円	関係会社からの受取利息	21,881	荷造運賃	58,841千円	役員報酬	99,420	給料	182,662	支払手数料	84,610	法定福利費	46,206	旅費交通費	65,319	賞与引当金繰入額	10,386	減価償却費	19,141	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">638,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,166</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定振替高の主な内容は、固定資産への振替であります。</p> <p>3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は36.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 63.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">32,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">95,126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">175,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">102,342</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">44,694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">56,003</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,974</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,461</td> </tr> </table> <p>4 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、13,009千円であります。</p> <p>5 . 固定資産売却却益の内容は、機械及び装置であります。</p> <p>6 .</p> <p>7 . 固定資産除却損の内容は、工具器具及び備品であります。</p> <p>8 . 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: center;">愛媛県 東温市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">79,081千円</td> </tr> </table> <p>当社は、事業用資産のうち専用設備については製品群ごと、汎用設備については事業のセグメントごとにグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、将来の用途が定まっていない遊休資産について、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に79,081千円計上しました。回収可能価額は、正味売却価額によっております。</p> <p>9 . 関係会社投資損失の主な内容は、関係会社出資金評価損 (55,587千円)、貸倒引当金繰入額 (134,155千円) であります。</p>	関係会社からの製品仕入高	638,212千円	関係会社からの受取利息	7,765	関係会社からの受取手数料	3,166	荷造運賃	32,500千円	役員報酬	95,126	給料	175,890	支払手数料	102,342	法定福利費	44,694	旅費交通費	56,003	賞与引当金繰入額	6,974	減価償却費	17,461	用途	遊休資産	種類	建設仮勘定	場所	愛媛県 東温市	金額	79,081千円
関係会社からの製品仕入高	1,002,356千円																																																		
関係会社からの受取利息	21,881																																																		
荷造運賃	58,841千円																																																		
役員報酬	99,420																																																		
給料	182,662																																																		
支払手数料	84,610																																																		
法定福利費	46,206																																																		
旅費交通費	65,319																																																		
賞与引当金繰入額	10,386																																																		
減価償却費	19,141																																																		
関係会社からの製品仕入高	638,212千円																																																		
関係会社からの受取利息	7,765																																																		
関係会社からの受取手数料	3,166																																																		
荷造運賃	32,500千円																																																		
役員報酬	95,126																																																		
給料	175,890																																																		
支払手数料	102,342																																																		
法定福利費	44,694																																																		
旅費交通費	56,003																																																		
賞与引当金繰入額	6,974																																																		
減価償却費	17,461																																																		
用途	遊休資産																																																		
種類	建設仮勘定																																																		
場所	愛媛県 東温市																																																		
金額	79,081千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日)
 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	55,395	20,648	34,746	機械及び装置	31,930	18,647	13,282
工具器具及び備品	71,157	48,696	22,461	工具器具及び備品	44,357	41,893	2,464
合計	126,552	69,344	57,208	合計	76,287	60,540	15,747
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			28,585千円	1年内			10,401千円
1年超			31,482	1年超			7,097
合計			60,068	合計			17,498
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			43,934千円	支払リース料			29,094千円
減価償却費相当額			41,086	減価償却費相当額			26,947
支払利息相当額			2,645	支払利息相当額			1,406
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			23,604千円	1年内			29,460千円
1年超			66,878	1年超			63,271
合計			90,482	合計			92,731
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	13,040	8,631
製品評価損	14,088	8,001
未払事業税	1,389	741
その他	5,126	4,116
繰延税金資産(流動)の小計	33,645	21,489
評価性引当額	-	-
繰延税金資産(流動)の合計	33,645	21,489
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(流動)の合計	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	33,645	21,489
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	6,395	814
役員退職慰労引当金	27,863	19,524
投資有価証券評価損否認	2,119	2,119
減損損失	9,200	40,832
関係会社出資金評価損	295,773	371,670
繰越欠損金	112,509	275,006
その他	313	806
繰延税金資産(固定)の小計	454,176	710,775
評価性引当額	439,441	710,282
繰延税金資産(固定)の合計	14,734	492
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	26,390	24,833
固定資産圧縮積立金	79,950	59,258
特別償却準備金	4,427	2,835
その他	10,907	187
繰延税金負債(固定)の合計	121,676	87,114
繰延税金負債(固定)の純額	106,941	86,622

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)
	税引前当期純損失を計上して いるため、記載しておりません。	税引前当期純損失を計上して いるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 232円81銭 1株当たり当期純利益 35円61銭	1株当たり純資産額 120円99銭 1株当たり当期純利益 109円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純損失(千円)	227,418	697,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	227,418	697,371
期中平均株式数(株)	6,385,800	6,385,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	850,676	-	-	850,676	612,741	20,256	237,935
構築物	23,882	-	-	23,882	20,841	708	3,041
機械及び装置	1,200,785	87,107	119,363	1,168,529	877,903	86,665	290,625
車両運搬具	7,510	-	-	7,510	7,209	75	300
工具器具及び備品	595,453	14,469	32,778	577,143	534,977	24,905	42,166
土地	447,035	-	-	447,035	-	-	447,035
建設仮勘定	89,254	174,830	157,829 (79,081)	106,254	-	-	106,254
有形固定資産計	3,214,597	276,406	309,971 (79,081)	3,181,032	2,053,673	132,611	1,127,358
無形固定資産							
電話加入権	1,217	-	-	1,217	-	-	1,217
特許利用権	35,760	-	5,760	30,000	26,875	3,750	3,125
ソフトウェア	40,031	17,477	6,974	50,533	23,470	7,794	27,063
無形固定資産計	77,009	17,477	12,735	81,751	50,345	11,544	31,405
長期前払費用	5,335	-	2,938	2,397	-	-	2,397

(注1) 当期減少欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注2) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額	松山工場	成形品製造設備	72,247千円
工具器具及び備品	増加額	松山工場	成形品製造設備	7,200
建設仮勘定	増加額	松山工場	成形品製造設備	80,189

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,700	136,455	-	7,700	136,455
賞与引当金	32,601	21,578	32,601	-	21,578
役員退職慰労引当金	69,659	-	20,848	-	48,811

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,205
預金の種類	
当座預金	60,190
普通預金	102,122
外貨普通預金	897
定期預金	100,000
小計	263,210
合計	265,415

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ライツ(株)	26,470
(株)内村	21,675
(株)白元	21,420
東京電化(株)	16,409
ニプロ(株)	15,368
その他	86,447
合計	187,791

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	15,379
平成21年1月	68,463
2月	33,046
3月	24,911
4月	30,117
5月	14,024
6月	924
7月	924
合計	187,791

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
蘇州不二精机有限公司	340,043
(株)立沢化成	145,924
NIPRO THAI CORPORATION	134,582
SUPER JEWEL BOX INTERNATIONAL BV	101,099
メモリ・テック(株)	57,589
その他	441,563
合計	1,220,802

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
1,718,580	7,759,721	8,257,499	1,220,802	87.1	69.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
新型金型	139,714
修理・改造他金型	49,981
合計	189,696

原材料

品名	金額(千円)
金型部品	6,747
周辺機器	6,297
合計	13,045

仕掛品

品名	金額(千円)
新型金型	124,676
修理・改造他金型	24,546
合計	149,222

貯蔵品

品名	金額(千円)
社内設備予備部品	280
その他	783
合計	1,063

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
THAI FUJI SEIKI CO., LTD.	500,883
(株)スーパージュエルボックスジャパン	10,000
合計	510,883

関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
常州不二精机有限公司	825,248
上海不二精机有限公司	224,882
蘇州不二設計技術有限公司	183,239
蘇州不二精机有限公司	0
合計	1,233,369

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
蘇州不二精机有限公司	1,096,342
THAI FUJI SEIKI CO., LTD.	49,725
合計	1,146,067

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パンチ工業(株)	18,387
共同瓦斯(株)	8,881
チャンピオン工業(株)	5,757
(有)Mファクトリー	2,678
西日本精機(株)	1,339
その他	5,677
合計	42,719

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 1月	12,512
2月	8,048
3月	10,337
4月	11,821
合計	42,719

買掛金

相手先	金額(千円)
蘇州不二精机有限公司	144,639
東洋プラスチック(株)	86,310
(株)立沢化成	83,789
山宗(株)	54,605
蘇州不二設計技術有限公司	45,714

相手先	金額(千円)
その他	200,136
合計	615,196

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	450,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)南都銀行	265,000
(株)北陸銀行	100,000
(株)京都銀行	49,917
(株)三菱東京UFJ銀行	12,000
合計	1,176,917

一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	387,581
(株)三菱東京UFJ銀行	382,746
(株)京都銀行	246,500
(株)日本政策金融公庫	234,096
(株)南都銀行	98,640
(株)日本政策投資銀行	62,500
(株)滋賀銀行	11,136
合計	1,423,199

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	409,910
(株)三菱東京UFJ銀行	367,444
(株)南都銀行	208,280
(株)日本政策投資銀行	175,000
(株)りそな銀行	129,620
(株)京都銀行	67,000
合計	1,357,254

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注2)	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注2)	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所(注2)	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の定款の規定を設けております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月15日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月27日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成20年2月13日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき提出したものであります。

平成21年2月12日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき提出したものであります。

(3) 半期報告書

（第44期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月19日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

不二精機株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 西尾 方宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高野 文雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

不二精機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高野 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において当期純損失482,505千円の計上による純資産の減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成20年12月31日現在残高475,000千円）および金銭消費貸借契約（平成20年12月31日現在残高61,600千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

不二精機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高野 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

不二精機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高野 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において当期純損失697,371千円の計上による純資産の減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成20年12月31日現在残高475,000千円）および金銭消費貸借契約（平成20年12月31日現在残高61,600千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。